

日本のスタートアップトとは何か、4回にわたる(以下SU) 振興に関する連載の締めくくりとして言

課題として、SU振興へと先進的に取り組む国・地域と比べ、「国内市場志向、ソフトウェア(SaaS)系への偏り、小規模、上場後の成長停滞」などが挙げられている。

そうした状況から脱却することを見野

に、東海エリアでは、製造業の集積を生かした「モノづくり融合型」のSU振興が標榜(ひょうぼう)され、そのための公的な支援策が展開されてきている。「モノづくり融合型」のSUが成長していくためのポイント

モノづくり融合型の振興へ

東海×スタートアップ(4)

業は、ソフトウェア(SaaS)系の事業などに比べて、開発・上市・事業拡大に時間を要する特徴がある。投資家が回収目安にするとされている「10年」を超えることも少なくない。その

ため、長期投資ができる投資家らの呼び込みや育成が重要である。同時に、マーケティング・組織・経営などに對する目利き力に加えて、技術価値の目利き力を持つ投資家らの呼び込みや育成も求められる。なお、技術価値の目利きに関しては、将来性を反映した正確な技術価値の算定・合意は

難しい面もあり、新株予約権を用いた資金供給(コンバインブル・エクイティ)や知財移転の手法が近年注目されている。さて、複数観点からの目利きにSU側が応えるにはどうしたらよいだろうか。例えば、技術者が1人何役

も担う体制では各種課題に対応できない。かつての本田技研工業や東京通信工業、松下電器産業のよき例として、良き仲間を迎え入れた「経営チーム」の組成が不可欠となる。CEO、CFO、CTO、CMO、CIPPO(最高知財責任者)などの役割を担える、専門人材を

融合の領域において、SUと地域企業・機関との交流や出向、再雇用、兼業・副業などからでも着手すべく、所属組織の機運醸成や制度整備が肝となる。また、初等中等教育での探究的なSTEAM教育を行うための体制整備や、教員が課題解決活動や創造性を取り扱えるようにするための指導力向上支援なども、本質的にはSU振興に資するキャリアの多様化や起業家教育の促進につながる取り組みだろう。

モノづくり融合型SUが東海エリアの成長エンジンとなるためには、産官学の各関係者がその特性を理解した上で、傍観者ではなく何らかの形で関われるかが鍵となる。さもなければ、SUの恩恵や軸足は、リソース供給を受けた他のエリアに向かうだろう。東海エリアにSU創出の基盤が整備されつつある現在、次の段階としてSU振興が本格化するために、人材・資金・技術などが地域内で流動・循環し始めることが重要な視点となる。(毎週木曜日に掲載)

ため、長期投資ができる投資家らの呼び込みや育成が重要である。同時に、マーケティング・組織・経営などに對する目利き力に加えて、技術価値の目利き力を持つ投資家らの呼び込みや育成も求められる。なお、技術価値の目利きに関しては、将来性を反映した正確な技術価値の算定・合意は

平川 彰吾(ひらかわ しょうご) 政策研究事業本部研究開発第1部(名古屋) 産業・環境・教育政策グループ 研究員



社内外で確保できるかが、創業初期の重要課題としてよく言われる「資本政策」や「知財戦略」といった、後から修正が効かない、社運をかける決断の成否を左右する。

モノづくり融合型SUが東海エリアの成長エンジンとなるためには、産官学の各関係者がその特性を理解した上で、傍観者ではなく何らかの形で関われるかが鍵となる。さもなければ、SUの恩恵や軸足は、リソース供給を受けた他のエリアに向かうだろう。東海エリアにSU創出の基盤が整備されつつある現在、次の段階としてSU振興が本格化するために、人材・資金・技術などが地域内で流動・循環し始めることが重要な視点となる。(毎週木曜日に掲載)

